

ジャマイカ政治・経済月間情勢（2022年6月）

【要旨】

内政ではバス科学エネルギー技術大臣がジャマイカの再生可能エネルギー計画を発表した。経済では、モンテゴベイにて第1回経済特区グローバル・アライアンス（GASEZ）会議が6月13日～17日まで開催され、2022年5月に消費者物価指数が10.9%急増した。外交においては、モンテゴベイにて6月14日～16日にディアスポラ会議が開催され、ルワンダのキガリにて6月20日～25日まで英国連邦首脳会議が開催された。日・ジャマイカ関係では、日本食親善大使が任命された。新型コロナウイルス関連においては、米CDCによりジャマイカが危険度レベル3に引き上げられた。

1 内政

（1） マラホー・フォート大臣による共和政移行ロードマップ概要

マーレーン・マラホー・フォート法律・憲法大臣は6月7日、ジャマイカの共和制化のため、英国君主制度を廃止する立法計画を開示する予定。

ア 共和制実現及び英国君主制と決別するための立法過程において、憲法に深く定着している条項の変更が伴う。

イ 法案が国会に提出されてから審議が始まるまで、3か月必要である。

ウ 審議の後、提案された法案が議員の承認を得るまでにさらに3か月下院に置かれたままとなる。

エ 法案が可決されるためには上下院合わせて3分の2以上の賛成が必要である。

オ 次の段階では、国民投票にて有権者に投票してもらう。

（7日付グリーンナー紙）

（2） セント・キャサリン県に非常事態宣言

ジャマイカ総督はセント・キャサリン県に非常事態を宣言した。スパニッシュタウンでは殺人や銃撃が相次いでいる。ホルネス首相は犯罪と暴力を食い止めるため、政府が行動を起こさなければならないと述べた。（17日付グリーンナー紙）

（3） 国連開発プログラム：ジャマイカ人は犯罪と暴力に高い代償を払っている

国連開発プログラム（UNDP）のジャマイカ常駐代表デニス・アントニオ氏はSALIENT戦略を実行するためには、ジャマイカ人の中で考え方を全面的に変える必要があると述べた。6月17日（金）には、セント・ジェームス県のノーウッドで国家安全保障省と共同で、UNDPの「ジャマイカにおける小型武器・軽火

器削減戦略」が発表された。このプロジェクトは SALIENT プログラムとして知られ、7,600万ドルの費用がかかる予定である。(20日付グリーン紙)

(4) ジャマイカの再生可能エネルギー計画

6月22日、バス科学エネルギー技術大臣は以下の内容の再生可能エネルギー計画を発表した。

第一次統合資源計画：

ジャマイカの第一次統合資源計画は完了しており、2020年の2月に閣議決定されている。この計画では以下のように新型コロナウイルス感染症発生前の顧客ベースに基づく需要予測を概略している。

- ア 最も可能性の高いケースでは、2035年までに年成長率1.43%の電力需要が見込まれる。
- イ 高成長のケースでは、2035年までに年成長率1.59%の電力需要が見込まれる。
- ウ 低成長のケースでは、2035年までに年成長率1.25%の電力需要が見込まれる。
- エ 電力需要のピークについては、2015年の640mW から2035年には848mWに増加すると予想される。

第2次統合資源計画：

同省は2022年末の完成を目指し、現在第2版の統合資源計画を策定中である。この計画は第一次計画と同様に、公益事業規制局(OUR)、ジャマイカ電力公社(JPS)、多くの政府機関、カリブ共同体(CARICOM)その他利害関係者との公的関与を受け作成されている。この計画は2021年から2040年までの期間をカバーし、前回の計画をベースに作成され、脱炭素化、回復力、電力価格のさらなる低減に重点を置いている。第2次統合資源計画の要素は以下のとおりである。

- オ 2021年から2040年までの20年の計画期間に焦点を当てた必要な資源の特定。
- カ このニーズを満たすための望ましい発電手段の配分や電力送電網のインフラ。
- キ 自然エネルギー資源(太陽光、風力など)の優先順位付けと耐久性のための送電網の近代化。

ク 顧客に対する料金への影響を最小化することに重点を置く。

ケ エネルギー転換の重要な要素である電気自動車の統合。

これらの成果は首相が命じた2030年までに再生可能エネルギーの普及率を50%に引き上げるという国の動きに不可欠なものである。(22日付グリーンナー紙)

(5) 観光大臣がカリコム加盟国にシングルビザ制度を提案

ジャマイカのエドモンド・バートレット観光大臣は「カリコム加盟国のシングルビザ制度」を呼びかけ、この地域の入国手続きを合理化する上で、次に重要な検討事項とされるべきであると述べた。誰もが皆、30日でも3日でも観光目的で全カリコム加盟国に入国できるカリコムビザの申請が可能というシングルビザ制度が理想的である。(22日付グリーンナー紙)

2 経済

(1) 第1回経済特区グローバル・アライアンス (GASEZ) 会議

セント・ジェームス県ローズ・ホールにあるモンテゴベイ・コンベンションセンターにて、第1回経済特区グローバル・アライアンス (GASEZ) 会議が6月13日～17日まで開催される。ホルネス首相は、経済特区 (SEZs) は世界の絶え間ない課題に対応していかなければならないと宣言した。この会議は、8度目の年次国際会議・展覧会と同時開催され、2020年の新型コロナによるパンデミック発生以来、国際的な要人を招いての初の主要会議となる。(14日付グリーンナー紙)

(2) 消費者物価指数

6月15日(水)のジャマイカ統計局の発表によると、2022年5月に物価が10.9%急増した。このインフレ率はジャマイカ中央銀行のターゲットである4%～6%を大きく上回っている。2022年の4月から5月にかけて、物価は0.3%上昇した。統計局の報告書では、インフレが燃料費や物品を超えて広がっており、サプライチェーンの滞りやロシアによるウクライナ侵攻によって価格が上昇する恐れを強調している。また、先月、ジャマイカ政府が毎時200キロワットまたはそれ以下の電気料金を20%負担する政策がなかったとしたら、5月のインフレ率は0.3%よりもはるかに高かったであろうと報告している。またガソリン価格は5月だけで6.8%跳ね上がった。ジャマイカ中央銀行は、5月のインフレ率は12%～15%の範囲でピークを迎え、2023年の6月の四半期までには目標

数値に戻るだろうと予想している。(15日付ジャマイカ統計局 Twitter、16日付オブザーバー紙)

- (3) 初めての民間航空便がイアン・フレミング空港に
セント・メアリー県ボスコベルにあるイアン・フレミング国際空港に初の民間航空便が到着した。本日6月16日は、タークス・カイコス諸島のプロビデンシアリスからのインターカリビアン航空の到着便が見られた。バートレット観光大臣は政府関係者や利害関係者とともに、乗客や乗組員を歓迎した。同航空は月に1度運行予定だが、今後、週に1度の運行へと移行する予定。(16日付グリーンナー紙)
- (4) 2021会計年度実質 GDP 成長率は8.1%
FY2021年度(2021年4月~2022年3月末)の実質 GDP 成長率は、8.1%と推定される。(2日付ジャマイカ計画研究所(PIOJ) レビュー)
- (5) 上院は中央銀行デジタル通貨を承認
ジャマイカ中央銀行は、中央銀行デジタル通貨(CBDC)を発行する権限が認められた。上院は、6月3日にジャマイカ銀行改正法案を承認した。(4日付ジャマイカ広報局)
- (6) 国民識別システム(NIDS)パイロット事業に署名
6月3日、政府と銀行は、国民識別システム(NIDS)のパイロット事業MOUに署名した。NIDS・IDカードを使用して銀行口座を開くことができる。(3日付ジャマイカ広報局)
(注)NIDS 立ち上げのため、1930年以降に作成された出生、結婚、死亡、養子縁組に関連する登録総局(RGD)の記録はデジタル化が必要であり、係るデジタル化作業は、富士通ジャマイカが入札を経て契約に至る。(5月6日に契約締結)
- (7) NIDS 生体認証システム落札
イスラエルを拠点とする Pangea IT は、有権者登録のための生体認証システムに係る入札の結果、権利が与えられた。(5日付オブザーバー紙金融頁)
- (8) 電気自動車政策の6月下旬導入
バス科学エネルギー技術大臣は、電気自動車政策は6月末までに発効し、譲許率10%で電気自動車をジャマイカに輸入することができる旨述べた。(9日付ジャマイカ広報局)
- (9) 太陽光パネル用蓄電池のGCT削減を発表
ジャマイカ関税局のメモによると、6月13日より、太陽光発電用に輸入されたり

チウムイオン電池は一般消費税（GCT）の支払いが免除される。（22日付ジャマイカ広報局）

3 外交

（1）ディアスポラ会議開催

ジャマイカにとっては9回目となる2年に1度のディアスポラ会議が6月14日から始まる。リモート参加も可能なハイブリッド会議のため、中にはジャマイカを直接訪問する参加者達もいる。リモートでの参加登録者数も増加している。「偉大なる国家の再燃」というテーマで16日（木）に終了する。この会議の推定費用は3千万ドルである。（13日付グリーンナー紙）

（2）英国連邦首脳会議

6月22日（水）、ルワンダのキガリで開催中の英国連邦首脳会議において、ハイレベルな協議が順調に進んでおり、首脳陣は「32の小島嶼諸国の支援を強化するベストな方法」について審議し、良好な進展を遂げた。新型コロナウイルスのパンデミックやロシア・ウクライナ侵攻による経済的悪影響により深刻化した、環境、健康、経済的な打撃など深刻な課題に立ち向かうためには、連携が必要であるという意見で一致した。英連邦全体からの首脳や政府高官はまた、気候変動や生物の多種多様性、土地の劣化に関する拘束力の持たない憲章を支援し、これらに対する対応は、英連邦54か国間の協調を促進するものとの認識で一致した。6月24日（金）に首脳陣が会合した際、「生きる大地憲章」として知られる文書について話し合わせ、採択される予定である。

連邦事務局はまたケンブリッジ大学との画期的な共同研究により、プロジェクトが研究段階の半分しか進んでいないにも関わらず、小島嶼開発途上国への一千万米ドルを超える民間資金を引き出したことを発表した。バロネス・パトリシア・スコットランド現事務局長は、ケンブリッジ大学との共同研究を「小島嶼開発途上国の持続可能な発展を引き寄せた」と称賛した。（23日付オブザーバー紙）

（3）スコットランド現事務総長がジョンソン・スミス氏を破る

ジャマイカのカミナ・ジョンソン・スミス外務大臣が英連邦事務局長選挙に敗れた。27票対24票で、バロネス・パトリシア・スコットランド氏が留任となった。選挙はルワンダの英国連邦首脳会議で行われた。（24日付グリーンナー紙）

4 日・ジャマイカ関係

(1) ブルーマウンテンコーヒー店が日本にオープン

ジャマイカと日本のコーヒー商社兼カフェであるカフェ・レニーをオープンしたラドクリフ、シホ・レノックス夫妻は、日本でのビジネス展開や、ジャマイカブルーマウンテン(JBM)、その他のスペシャルティコーヒーの日本での需要について語った。パシフィックジャマイカコーヒートレーダーズ社を通じて、100%ジャマイカ産のブルーマウンテンコーヒーのみを提供している。(15日付ビジネスオブザーバー紙)

(2) 日本食親善大使任命

6月14日(火)、デルロイ・チャック法務大臣は、藤原聖也在ジャマイカ日本国大使とともに、2022年度の日本食親善大使に任命された宇都口一美氏を祝った。日本料理(和食)に精通し、日本料理の普及や日本の食文化について適切なアドバイスを行える専門家として認められている。(14日付ジャマイカ広報局)

5 新型コロナウイルス関連

(1) 米疾病予防管理センター(CDC)がジャマイカを危険度レベル3に

5月31日、米CDCは、仮に渡航する米国人の新型コロナワクチン接種状況が最新のものとなっていないようならば、ジャマイカに旅行すべきではないと警告した。ジャマイカは昨年12月にCDCによる危険度レベルが2から3に引き上げられて以来のレベルの引き上げとなる。(5月31日付グリーンナー紙)

(2) ジャマイカとハイチ、最も低いワクチン接種率

世界銀行がUNESCOと連携し6月23日(木)に発表した「2年後：世代を救う」と題された報告書では、ハイチのような国々では人口の1%の接種率で、ジャマイカは23%の接種率となっており、かなり遅れをとっていると述べられている。ジャマイカ保健省のウェブサイトによると、6月25日時点で145万5907回のワクチン接種が実施された。このうち70万5433回は1度目の接種、60万2003回は2回目の接種、10万6410回はシングルタイプの接種回数となっており、総人口の23.9%のワクチン接種が完了している。(27日付オブザーバー紙)

この資料は、ジャマイカの政治・経済情勢を中心に各種報道・発表をとりまとめたものですので、記載事項の信憑性まで確認したものではありません。

記載事項は、在ジャマイカ日本国大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。